

平成28年度
障害者虐待防止法に係る
大阪府内の対応状況について
【抜粋】



平成28年度(平成28年4月～平成29年3月) 大阪府内及び全国の障がい者虐待の対応状況

	養護者による障がい者虐待		障がい者福祉施設従事者等による障がい者虐待		使用者による障がい者虐待 (市町村・都道府県で通報等受理数)		※(参考)労働局の対応 使用者による障がい者虐待	
	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国
相談・通報・届出件数	908件 (865件)	4,606件 (4,450件)	240件 (221件)	2,115件 (2,160件)	67件 (67件)	745件 (848件)	104 事業所 (98)	1,316 事業所 (1,325)
虐待と判断した(または受けたと思われた)件数	201件 (257件)	1,538件 (1,593件)	53件 (45件)	401件 (339件)	—	—	52 事業所 (52)	581 事業所 (591)
被虐待者数	201人 (257人)	1,554人 (1,615人)	68人 (80人)	672人 (569人)	—	—	84人 (149)	972人 (1,123)

●()内は、平成27年度(平成27年4月～28年3月)の対応状況。

●労働局での対応について、相談受理件数は都道府県からの労働相談票の報告と労働局部署での把握件数を含む。

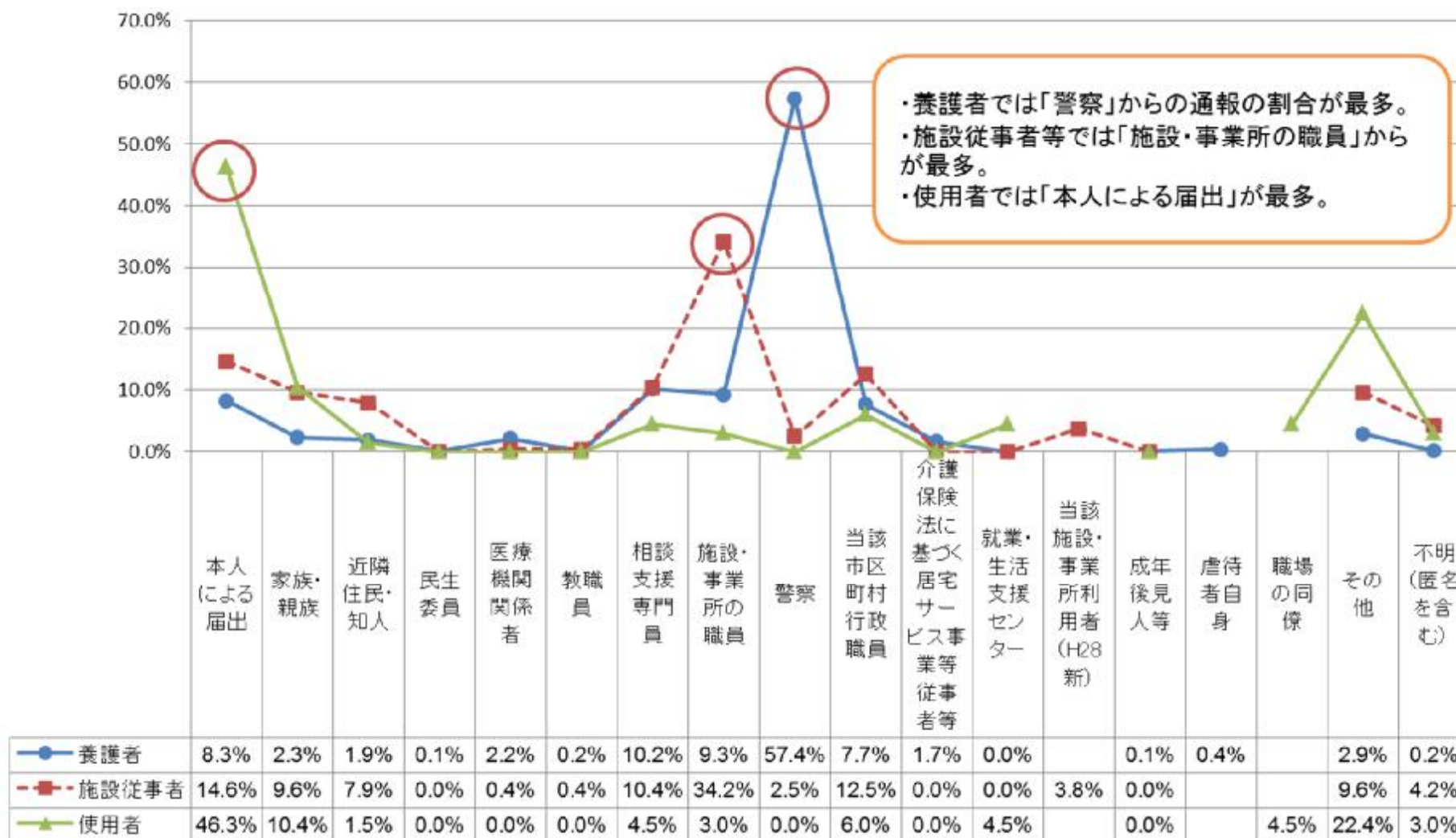
※施設・被虐待者の人数については、被虐待者を特定できなかった1件の人数を除く。

大阪府の状況

～養護者・施設従事者・使用者の比較～

<H28年度大阪府の状況>

～通報・届出・相談者の割合の比較～



・養護者では「警察」からの通報の割合が最多。
 ・施設従事者等では「施設・事業所の職員」からの割合が最多。
 ・使用者では「本人による届出」が最多。

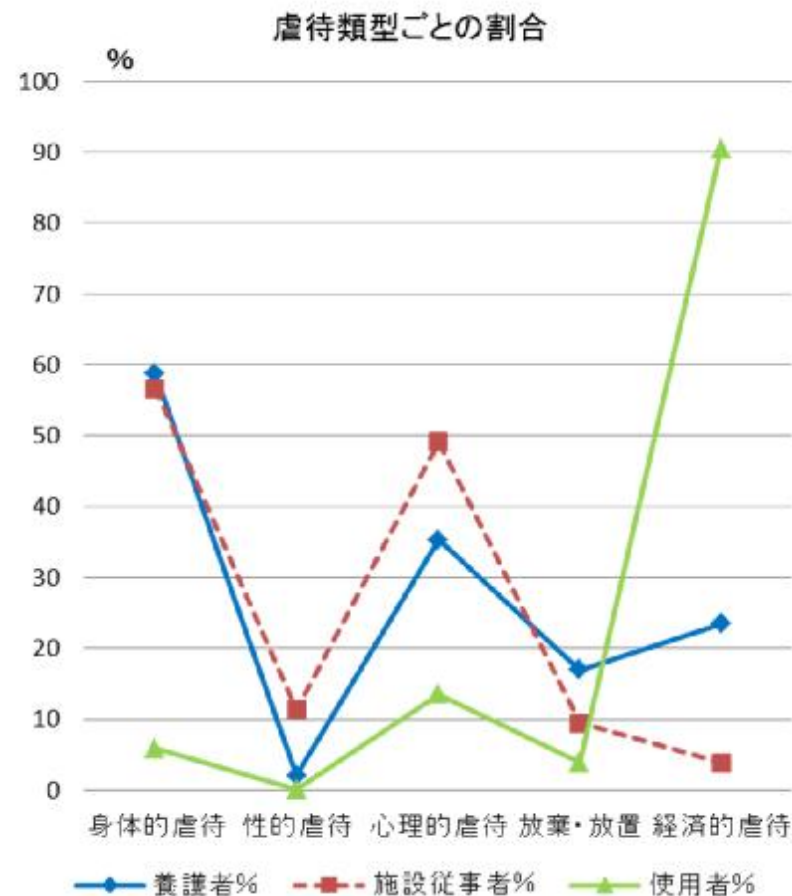
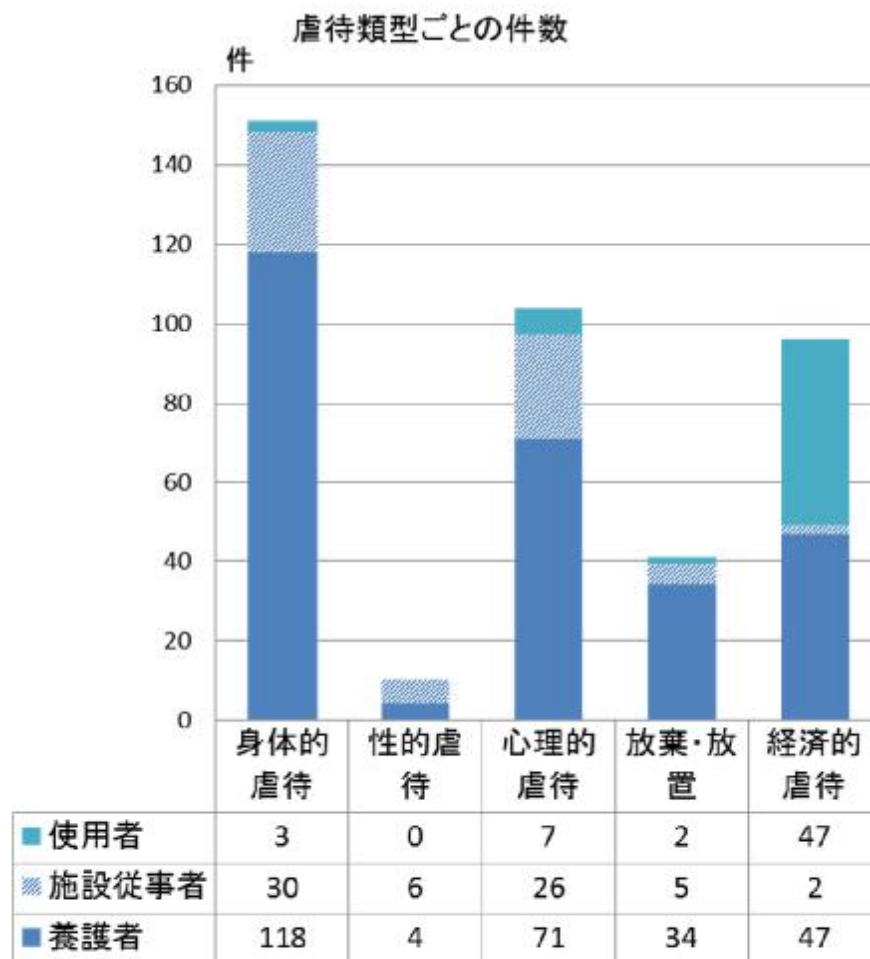
※グラフは、府内の通報件数の養護者908件、施設従事者240件、使用者67件に対するそれぞれの割合を表す。

※空欄は、調査項目に選択肢がないもの。

※「施設・事業所の職員」の項目については、施設従事者虐待は当該以外の施設・事業所職員、当該施設・事業所の設置者・管理者、職員、元職員、実習生を合算。使用者虐待では施設・事業所職員、当該事業所管理者からの通報を合算。

<H28年度大阪府の状況>

虐待類型との関係



※複数の虐待類型がある場合には、それぞれの項目に重複して計上している。

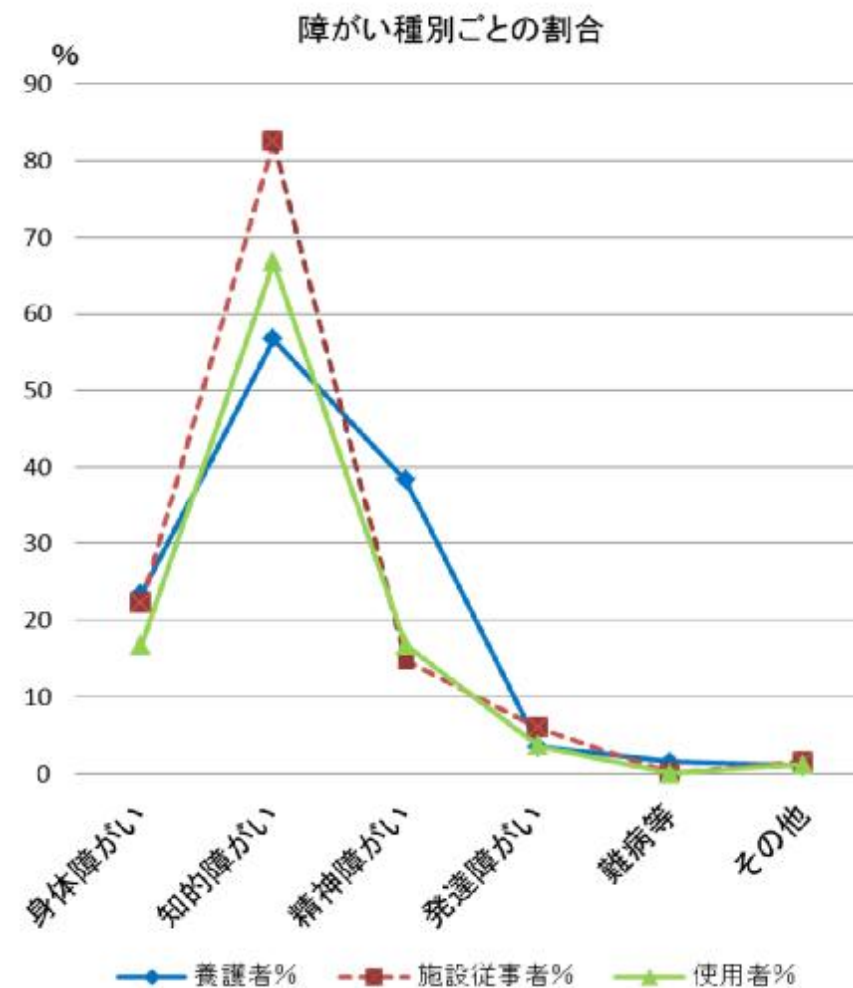
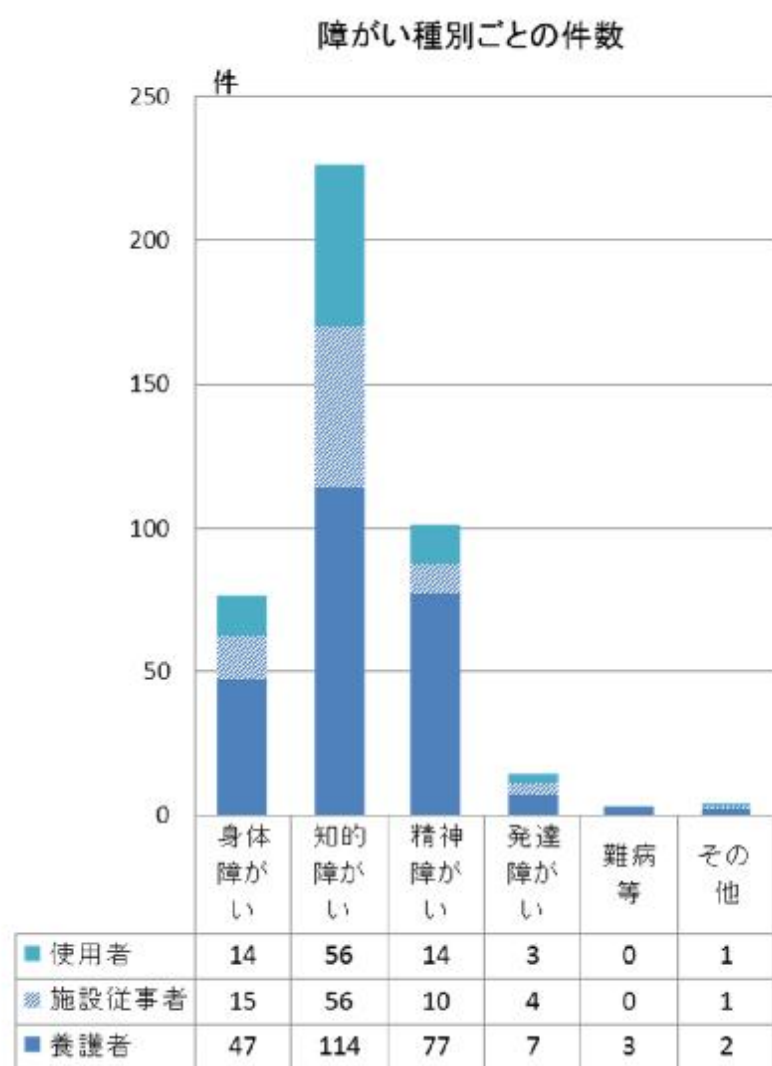
※割合については、養護者201件・施設従事者53件・使用者52件それぞれの虐待認定件数に対する割合を示す。

※以下、使用者については、労働局で認定した府内全体の虐待件数の内訳。

・養護者および施設従事者等では「身体的虐待」の割合が最多に対し、使用者では「経済的虐待」が最多。

<H28年度大阪府の状況>

被虐待者の障がい種別との関係



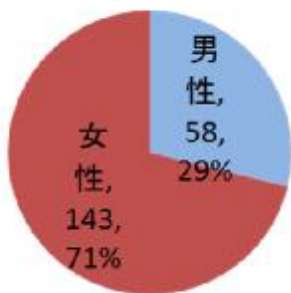
※重複障がいのある方は、該当する項目にそれぞれ計上している。
 ※施設従事者虐待は、被虐待者数が特定できなかった1件を除く52件に関する人数。以下同様。

- ・養護者では「知的障がい」、次いで「精神障がい」の割合が高い。
- ・施設従事者等・使用者では「知的障がい」の割合がかなり高い。

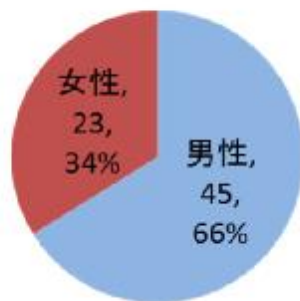
<H28年度大阪府の状況>

被虐待者の性別・年齢

養護者 性別

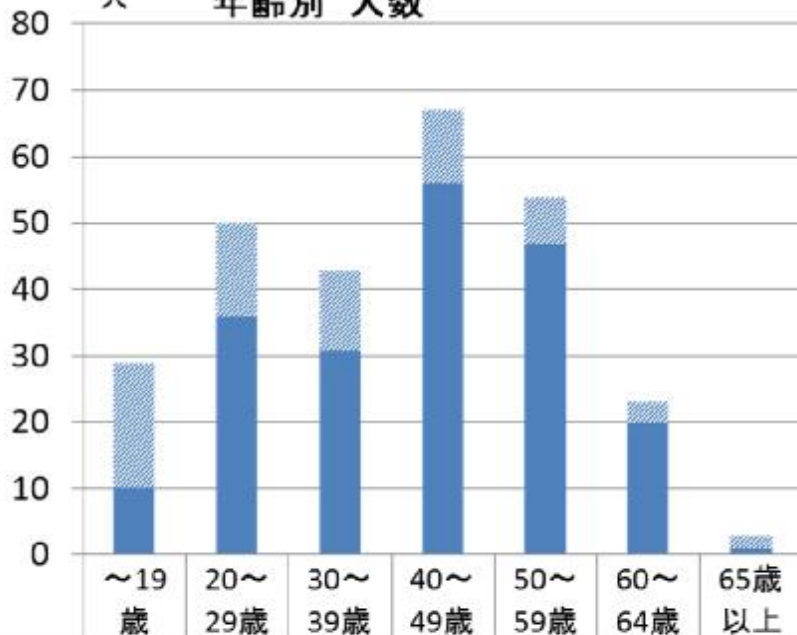


施設従事者 性別



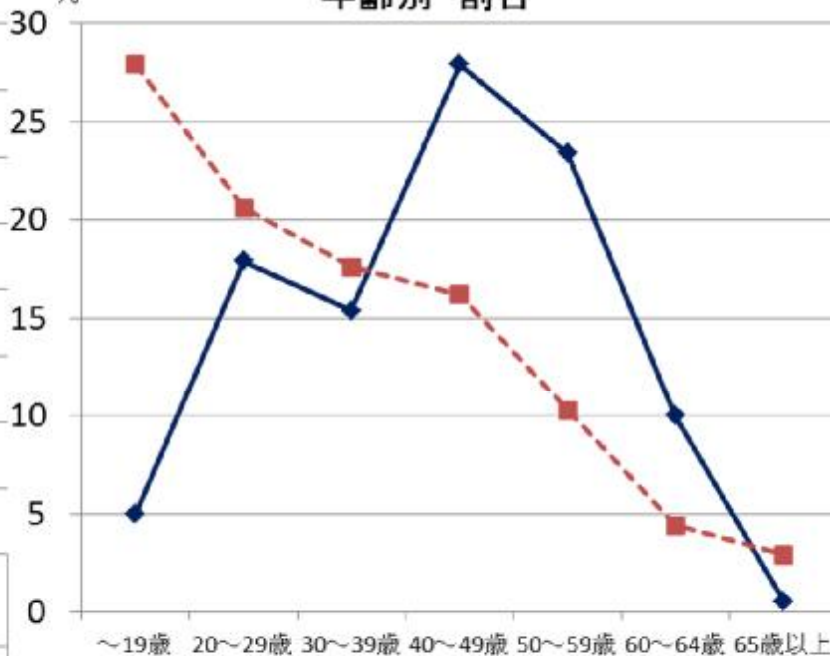
・性別では、養護者では女性の被虐待者が多く、施設従事者等では男性の方が多い。
 ・年齢では、養護者は「40～49歳」、次いで「50～59歳」、施設従事者等では、20代以下が48.5%で、施設従事者による虐待の方が若い方が被虐待者になっている割合が高い。

人 年齢別 人数



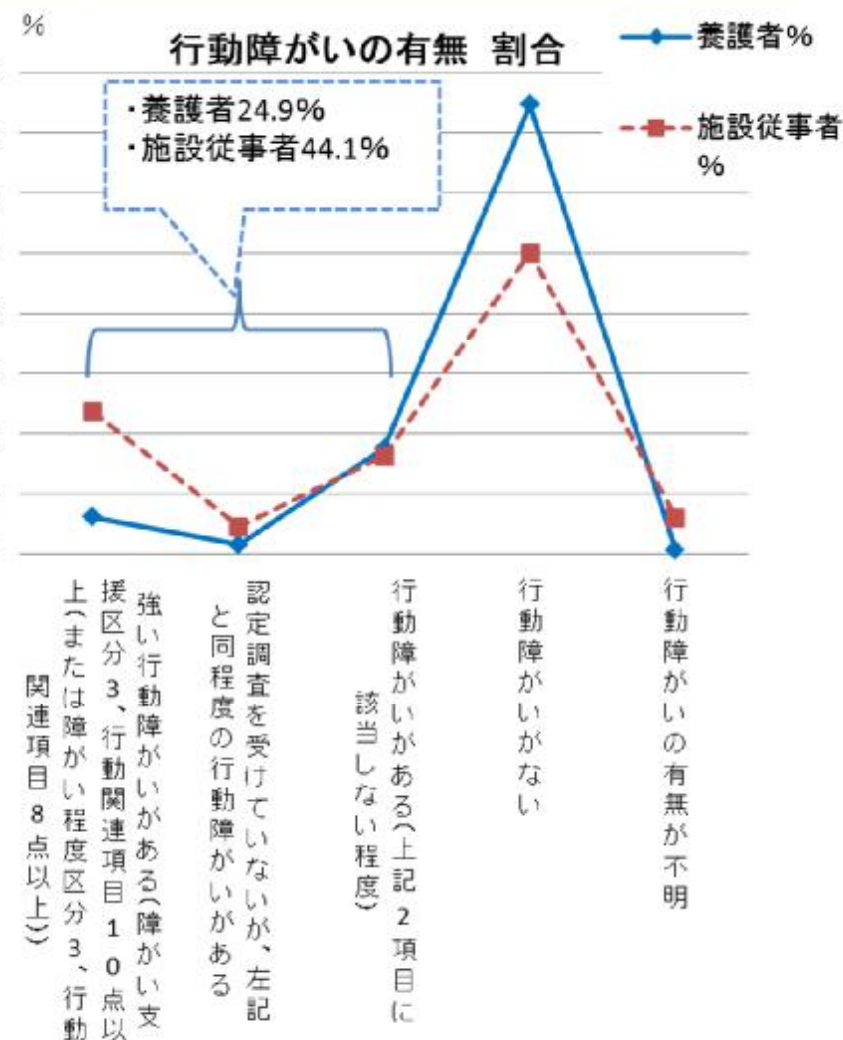
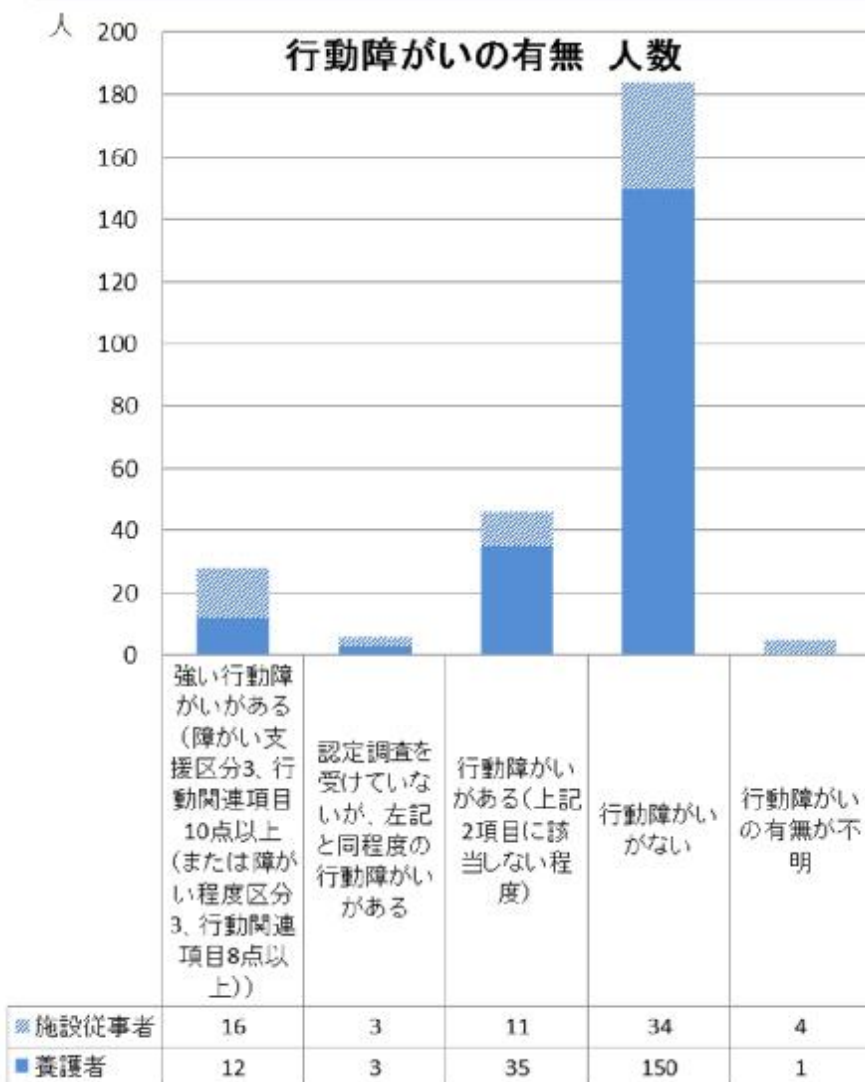
	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
施設従事者	19	14	12	11	7	3	2
養護者	10	36	31	56	47	20	1

% 年齢別 割合



◆ 養護者% -■- 施設従事者%

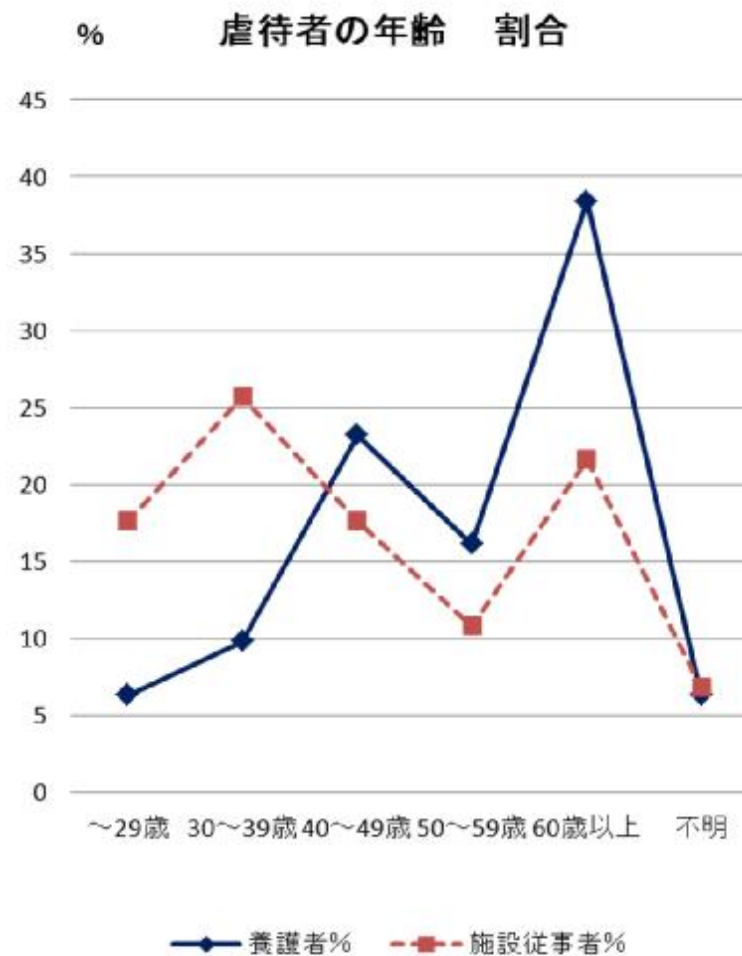
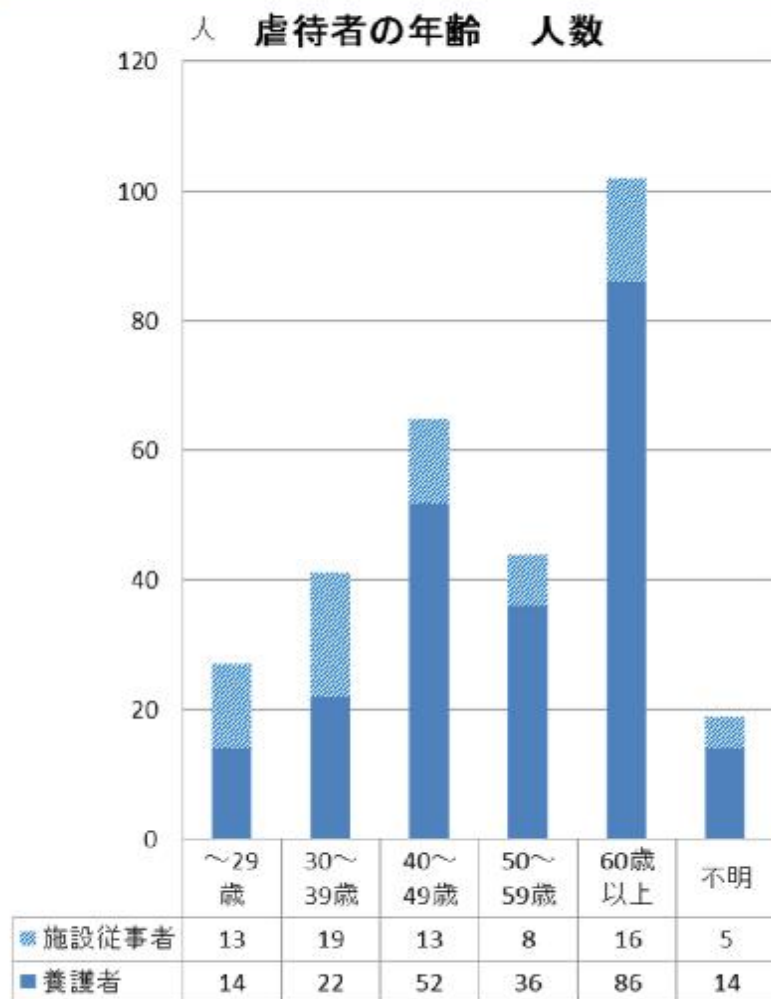
行動障がいとの関係



・行動障がいとの関係では、被虐待者のうち養護者では24.9%、施設従事者等では44.1%の方が「行動障がいがある」という結果であった。

<H28年度大阪府の状況>

虐待者の年齢



・養護者では、60歳以上の割合が高いことに対し、施設従事者では30~39歳の割合が高い。

養護者・施設従事者・使用者 それぞれの傾向

養護者による虐待について

<養護者による虐待>

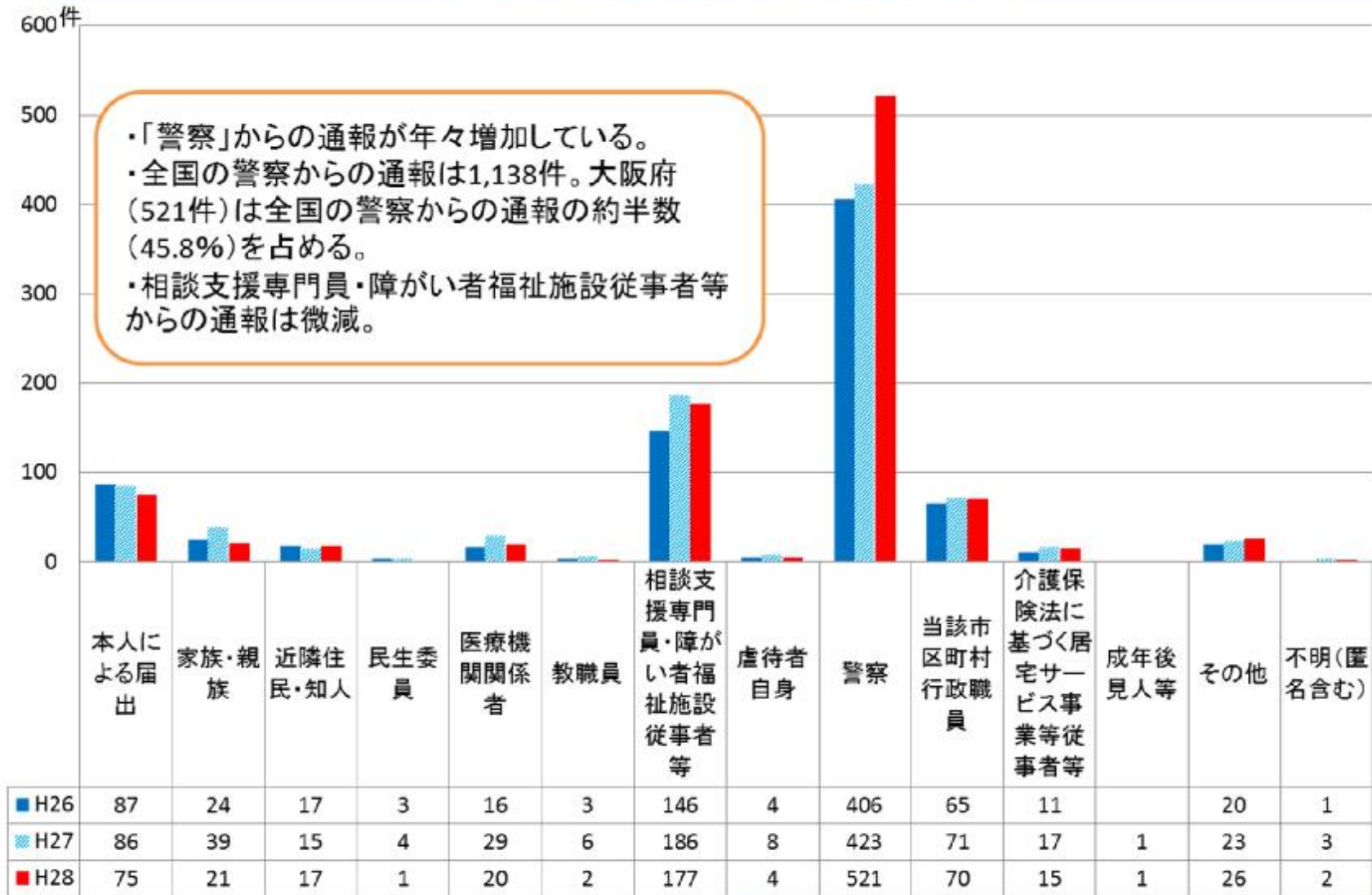
(H28)都道府県別にみた養護者による障がい者虐待

※虐待判断件数順

	相談・通報 件数	虐待判断 件数		相談・通報 件数	虐待判断 件数		相談・通報 件数	虐待判断 件数		相談・通報 件数	虐待判断 件数
1大阪府	908	201	13新潟県	74	28	25石川県	50	19	37群馬県	44	9
2愛知県	303	113	14愛媛県	62	28	26香川県	45	18	38徳島県	33	9
3東京都	308	101	15福島県	64	27	27佐賀県	41	17	39青森県	29	9
4神奈川県	196	99	16長崎県	35	27	28奈良県	45	16	40福井県	28	9
5千葉県	220	92	17沖縄県	70	25	29宮崎県	43	15	41山梨県	22	9
6埼玉県	187	91	18宮城県	54	25	30富山県	37	14	42山形県	26	8
7北海道	328	70	19熊本県	56	24	31島根県	26	14	43高知県	30	6
8滋賀県	124	69	20岡山県	56	23	32和歌山県	28	13	44大分県	34	5
9福岡県	198	51	21三重県	57	22	33鳥取県	22	13	45鹿児島県	21	5
10兵庫県	185	48	22広島県	94	21	34山口県	60	11	46秋田県	20	5
11京都府	53	35	23長野県	72	21	35栃木県	25	11	47岩手県	15	4
12静岡県	91	29	24茨城県	60	19	36岐阜県	27	10	合計	4,606	1,538

<養護者による虐待>

通報・届出・相談者の内訳



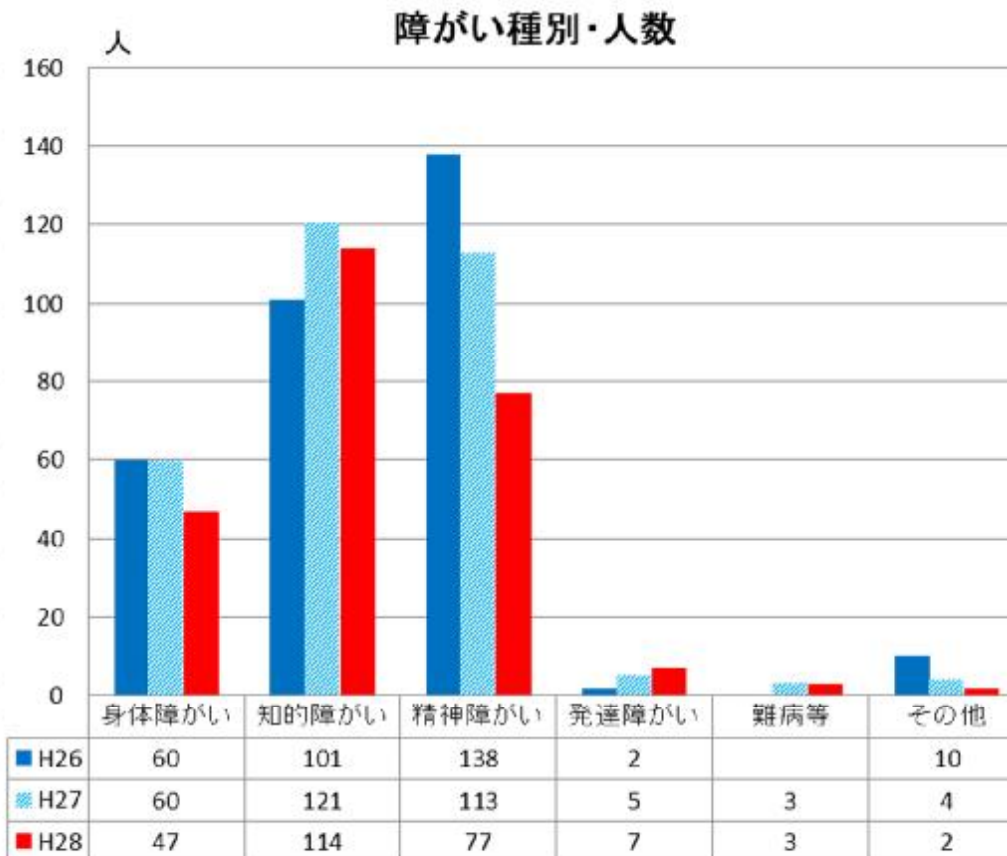
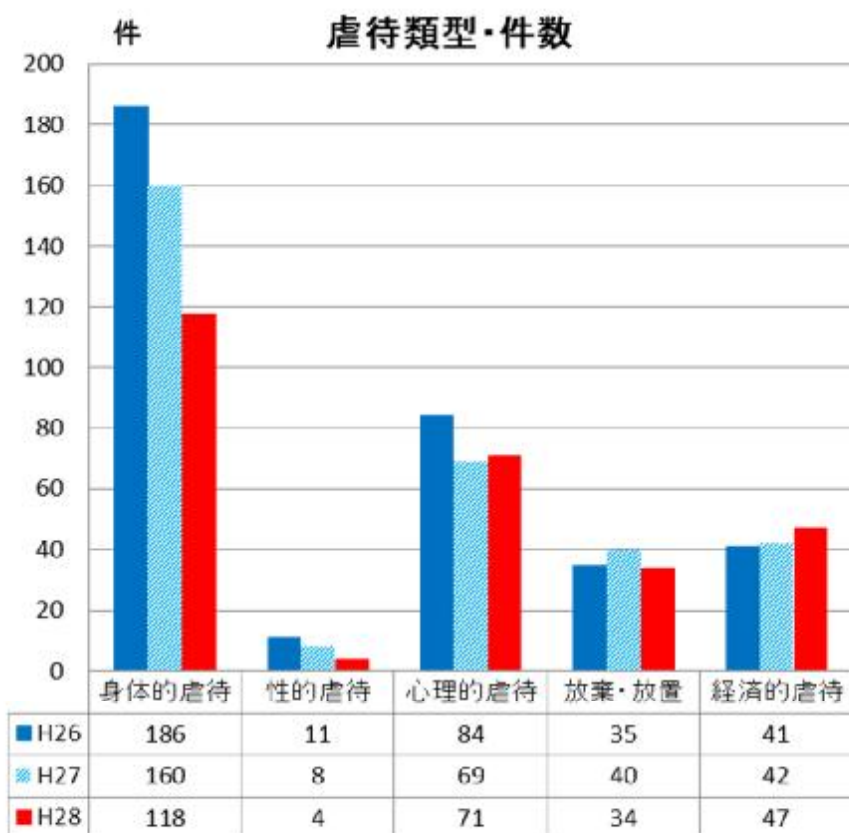
・「警察」からの通報が年々増加している。
 ・全国の警察からの通報は1,138件。大阪府(521件)は全国の警察からの通報の約半数(45.8%)を占める。
 ・相談支援専門員・障がい者福祉施設従事者等からの通報は微減。

※複数回答有
 ※通報件数: H26年度770件、H27年度865件、H28年度908件
 ※グラフ内の数字が空欄のものについては、当該年度の調査で、調査項目自体が無かったものを表す。

・通報・相談・届出受理から事実確認を行うまでの日数は、事実確認調査を行った623件のうち、「0日から2日まで」が426件(68.4%)、「3日以上」が197件(31.6%)

<養護者による虐待>

虐待の類型・被虐待者の障がい種別



虐待の程度 (H28)	軽度	中度	重度	合計
件数	163	82	29	274
%	59.5	29.9	10.6	100.0

※複数回答有

※虐待と判断した(または受けたと思われた)件数:

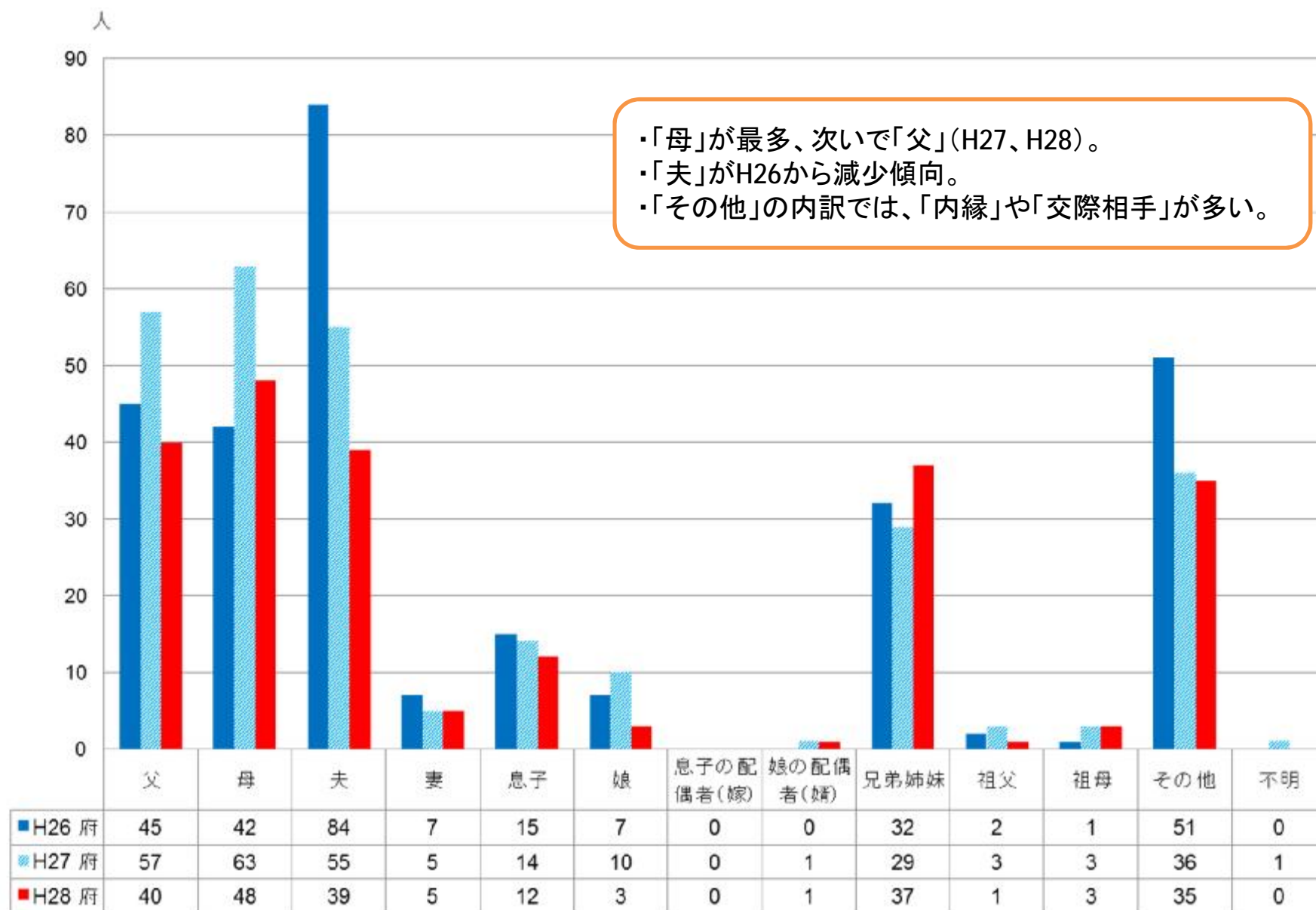
H26年度272件、H27年度257件、H28年度201件の内数

※虐待の程度が軽度とは「生命・身体・生活への影響」、中度とは「生命・身体・生活に著しい影響」、重度とは「生命・身体・生活に関する重大な危険」に相当。

・H26～H28にかけて、虐待類型では「身体的虐待」が最多。被虐待者の障がい種別では、H26は「精神障がい」が最多だったが、H27、H28は「知的障がい」、次いで「精神障がい」が多い。
 ・H28全国では、被虐待者が「知的障がい」の割合が最多。
 ・虐待の程度では、軽度が約6割。(全国では軽度が約5割)

<養護者による虐待>

被虐待者からみた虐待者の続柄



<養護者による虐待>

※重複あり。

※虐待者の続柄は上位を抜粋。

<クロス集計>被虐待者の障がい種別×虐待の類型

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置	経済的虐待	計
身体障がい	27 (42.2%)	1 (1.6%)	15 (23.4%)	13 (20.3%)	8 (13.0%)	64 (100%)
知的障がい	62 (39.2%)	4 (2.5%)	39 (24.7%)	19 (12.0%)	34 (21.5%)	158 (100%)
精神障がい	48 (49.0%)	0 (0.0%)	25 (25.5%)	10 (10.2%)	15 (15.3%)	98 (100%)
発達障がい	5 (45.5%)	0 (0.0%)	6 (54.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (100%)
難病等	2 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	4 (100%)
その他	1 (25.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	4 (100%)

・被虐待者の障がい種別が「身体障がい」においては、他の障がい種別に比べて「放棄、放置」の割合が高い。

・被虐待者の障がい種別が「知的障がい」においては、他の障がい種別と比べて「経済的虐待」の割合が高い。

・被虐待者の障がい種別が「精神障がい」においては、他の障がい種別に比べて「身体的虐待」の割合が高い。

<クロス集計>被虐待者の障がい種別×虐待者の続柄

	母	父	夫	兄弟	姉妹	息子	計
身体障がい	14 (35.0%)	5 (12.5%)	2 (5.0%)	10 (25.0%)	5 (12.5%)	4 (10.0%)	40 (100%)
知的障がい	36 (36.7%)	28 (28.6%)	9 (9.2%)	15 (15.3%)	8 (8.2%)	2 (2.0%)	98 (100%)
精神障がい	7 (9.9%)	10 (14.1%)	31 (43.7%)	6 (8.5%)	7 (9.9%)	10 (14.1%)	71 (100%)
発達障がい	1 (14.3%)	4 (57.1%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100%)
難病等	2 (100%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100%)
その他	1 (100%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100%)

・被虐待者の障がい種別が「身体障がい」においては虐待者の続柄が「母」の割合が、「知的障がい」においては「母」、次いで「父」の割合が高い。

・被虐待者の障がい種別が「精神障がい」では、虐待者の続柄が「夫」の割合が高く、約半数。

<養護者による虐待>

<クロス集計>被虐待者の障がい種別×通報者(認定された件数)

	本人	医療機関関係者	相談支援専門員	施設・事業所の職員	警察	当該市区町村行政職員	計
身体障がい	3 (7.0%)	2 (4.7%)	13 (30.2%)	11 (25.6%)	7 (16.3%)	7 (16.3%)	43 (100%)
知的障がい	7 (6.8%)	3 (2.9%)	37 (35.9%)	29 (28.2%)	14 (13.6%)	13 (12.6%)	103 (100%)
精神障がい	10 (14.1%)	7 (9.9%)	13 (18.3%)	6 (8.5%)	18 (25.4%)	17 (23.9%)	71 (100%)
発達障がい	1 (20.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	5 (100%)
難病等	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	3 (100%)
その他	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (100%)

※重複あり。

※通報者(認定された件数)は上位を抜粋。

・被虐待者の障がい種別が「身体障がい」、「知的障がい」では、「相談支援専門員」や「施設・事業所の職員」からの通報の割合が高い。

・被虐待者の障がい種別が「精神障がい」では、「警察」からの通報が最も多く、他の障がい種別と比べて、「相談支援専門員」や「施設・事業所の職員」からの通報の割合が低い。

<クロス集計>虐待者の続柄×虐待類型

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置	経済的虐待	計
父	27 (49.1%)	2 (3.6%)	14 (25.5%)	8 (14.5%)	4 (7.3%)	55 (100%)
母	21 (30.1%)	1 (1.5%)	18 (26.5%)	14 (20.6%)	14 (20.6%)	68 (100%)
夫	31 (63.3%)	0 (0.0%)	14 (28.6%)	2 (4.1%)	2 (4.1%)	49 (100%)
息子	6 (31.6%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)	3 (15.8%)	4 (21.1%)	19 (100%)
兄弟	10 (35.7%)	1 (3.6%)	5 (17.9%)	3 (10.7%)	9 (32.1%)	28 (100%)
姉妹	10 (50.0%)	0 (0.0%)	5 (25.0%)	4 (20.1%)	1 (5.0%)	20 (100%)

・虐待者の続柄が「母」では、「放置、放棄」、「経済的虐待」の割合が他の続柄に比べて高い。

・虐待者の続柄が「夫」、「父」では、「身体的虐待」の割合が高い。

<養護者による虐待>

その他の状況について

	H28 (被虐待者201人、虐待者224人の内訳)	H27 (被虐待者257人、虐待者277人の内訳)
分離の有無	被虐待者の保護と虐待者から分離を行った 92(45.8%) 分離していない 82(40.8%)	被虐待者の保護と虐待者から分離を行った 88(34.2%) 分離していない 154(59.9%)
被虐待者の 障がい支援 区分	障がい支援区分認定済みの者 132(65.7%) 認定を受けていない又は非該当 69(34.3%)	障がい支援区分認定済みの者 134(52.1%) 認定を受けていない又は非該当 121(47.1%)
被虐待者の 障がい福祉 サービス等 の利用状況 (複数回答)	「障害者総合支援法上のサービス」 127(63.2%) 「自立支援医療」 53(26.4%) 「利用なし」 48(23.9%)	「障害者総合支援法上のサービス」 137(53.3%) 「自立支援医療」 74(28.8%) 「利用なし」 69(26.8%)
被虐待者と 虐待者との 同居の有無	「同居」 160(79.6%) 「別居」 37(18.4%)	「同居」 202(78.6%) 「別居」 48(18.7%)
虐待者の 性別	「男性」 138(61.6%) 「女性」 86(38.4%)	「男性」 180(65.0%) 「女性」 97(35.0%)

障がい者福祉施設従事者等による 虐待について

＜施設従事者等による虐待＞

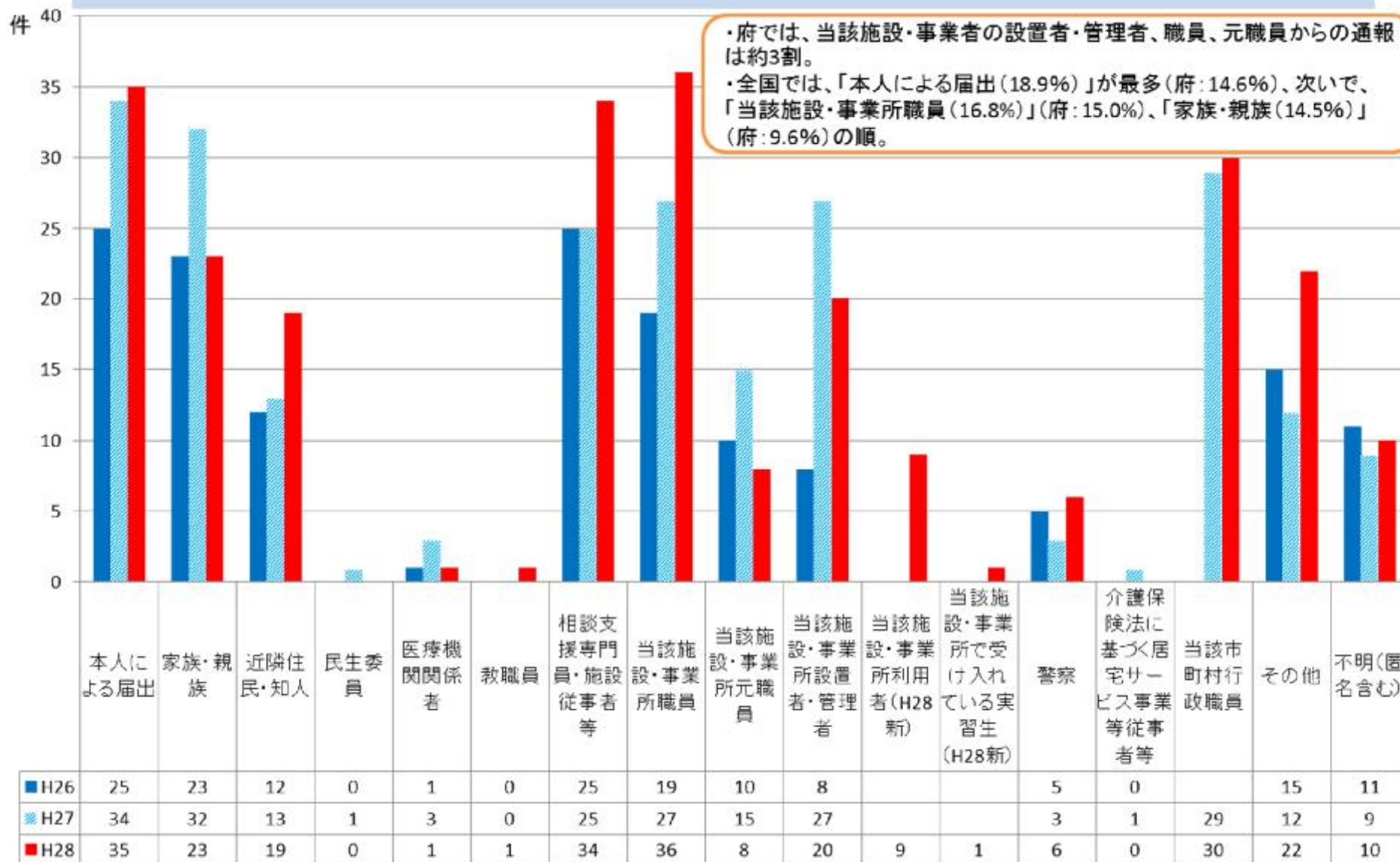
(H28)都道府県別にみた障がい者福祉施設従事者等による障がい者虐待

※虐待判断件数順

	相談・通報 件数	虐待判断 件数		相談・通報 件数	虐待判断 件数		相談・通報 件数	虐待判断 件数		相談・通報 件数	虐待判断 件数
1大阪府	240	53	13福岡県	78	8	25鹿児島県	34	5	37茨城県	21	2
2愛知県	105	31	14山口県	33	8	26長崎県	29	5	38福島県	17	2
3千葉県	132	30	15福井県	25	8	27香川県	19	5	39佐賀県	17	2
4神奈川県	103	26	16高知県	33	7	28石川県	21	4	40奈良県	26	1
5埼玉県	100	25	17岡山県	28	7	29新潟県	17	4	41山形県	11	1
6北海道	122	23	18群馬県	26	7	30三重県	40	3	42秋田県	8	1
7東京都	170	21	19長野県	54	6	31宮城県	23	3	43岐阜県	28	0
8兵庫県	104	17	20熊本県	27	6	32鳥取県	18	3	44富山県	12	0
9広島県	50	13	21栃木県	24	6	33愛媛県	9	3	45和歌山県	12	0
10静岡県	44	12	22沖縄県	23	6	34島根県	8	3	46徳島県	12	0
11京都府	41	10	23滋賀県	49	5	35青森県	28	2	47岩手県	10	0
12宮崎県	23	10	24大分県	39	5	36山梨県	22	2	合計	2,115	401

<施設従事者等による虐待>

通報・届出・相談者の内訳



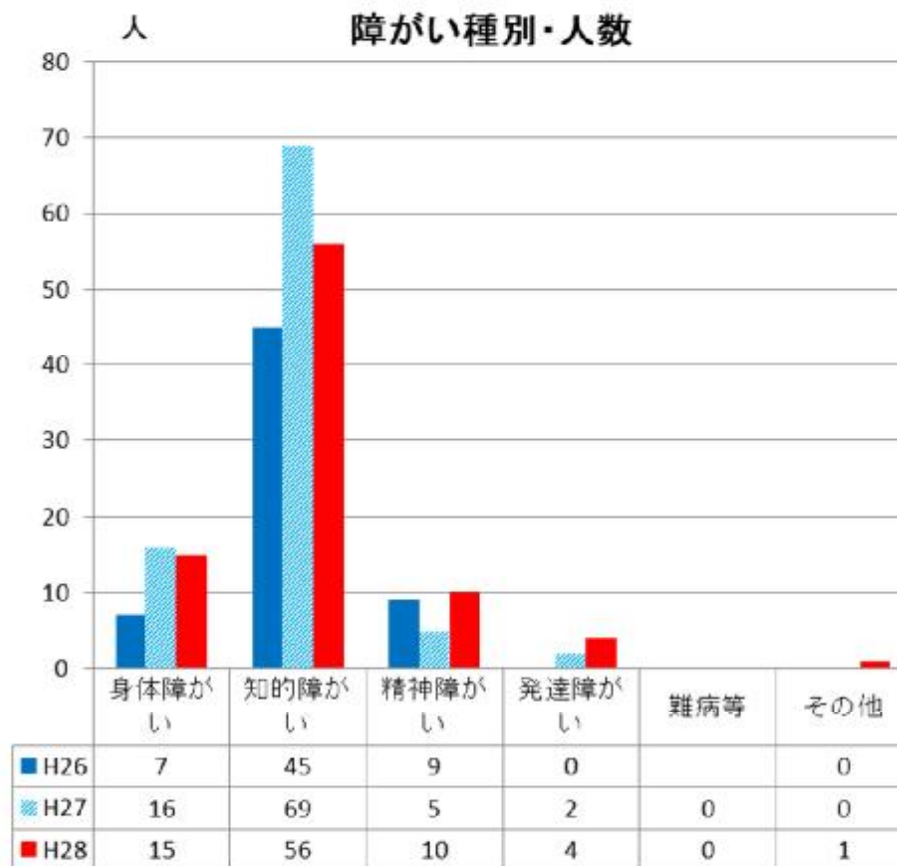
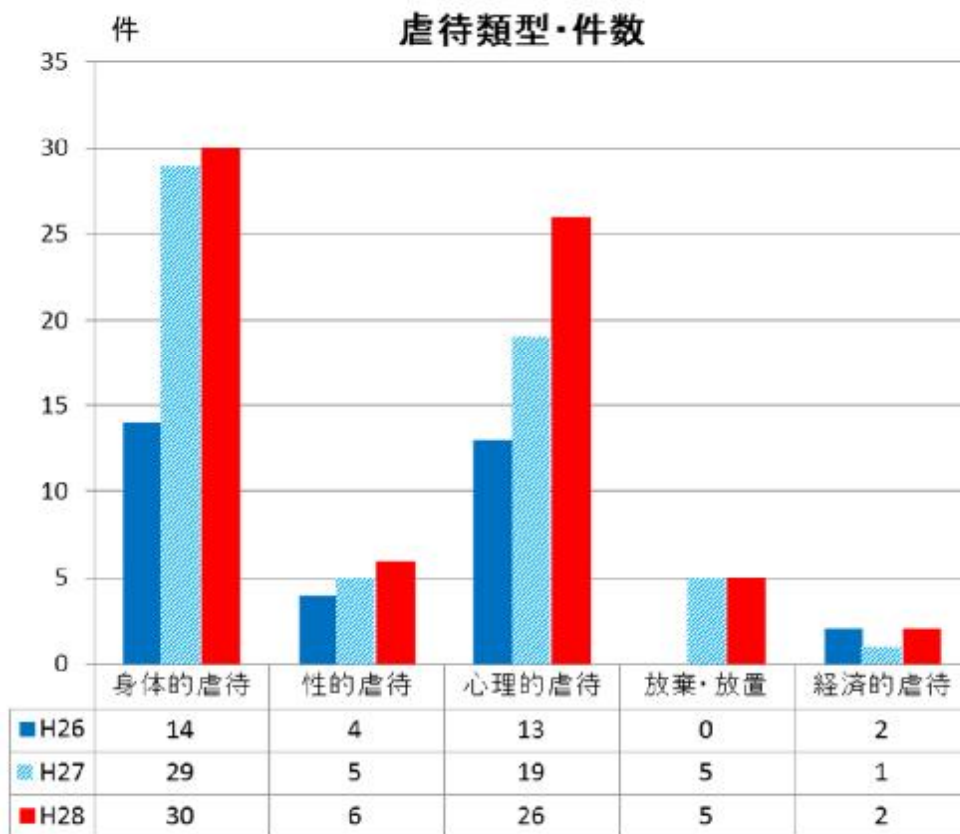
※複数回答有

※通報件数: H26年度147件、H27年度221件、H28年度240件の内訳

※「相談支援専門員・施設従事者等」については、相談支援専門員と当該以外の施設従事者等を合算。

＜施設従事者等による虐待＞

虐待の類型・被虐待者の障がい種別



虐待の程度 (H28)	軽度	中度	重度	合計
件数	50	14	5	69
%	72.5	20.3	7.2	100.0

・H28では、虐待類型では「身体的虐待」が最多。被虐待者の障がい種別では、「知的障がい」が最多。(全国も同様。)
 ・虐待の程度は府では「軽度」が約7割。(全国の割合もほぼ同様。)

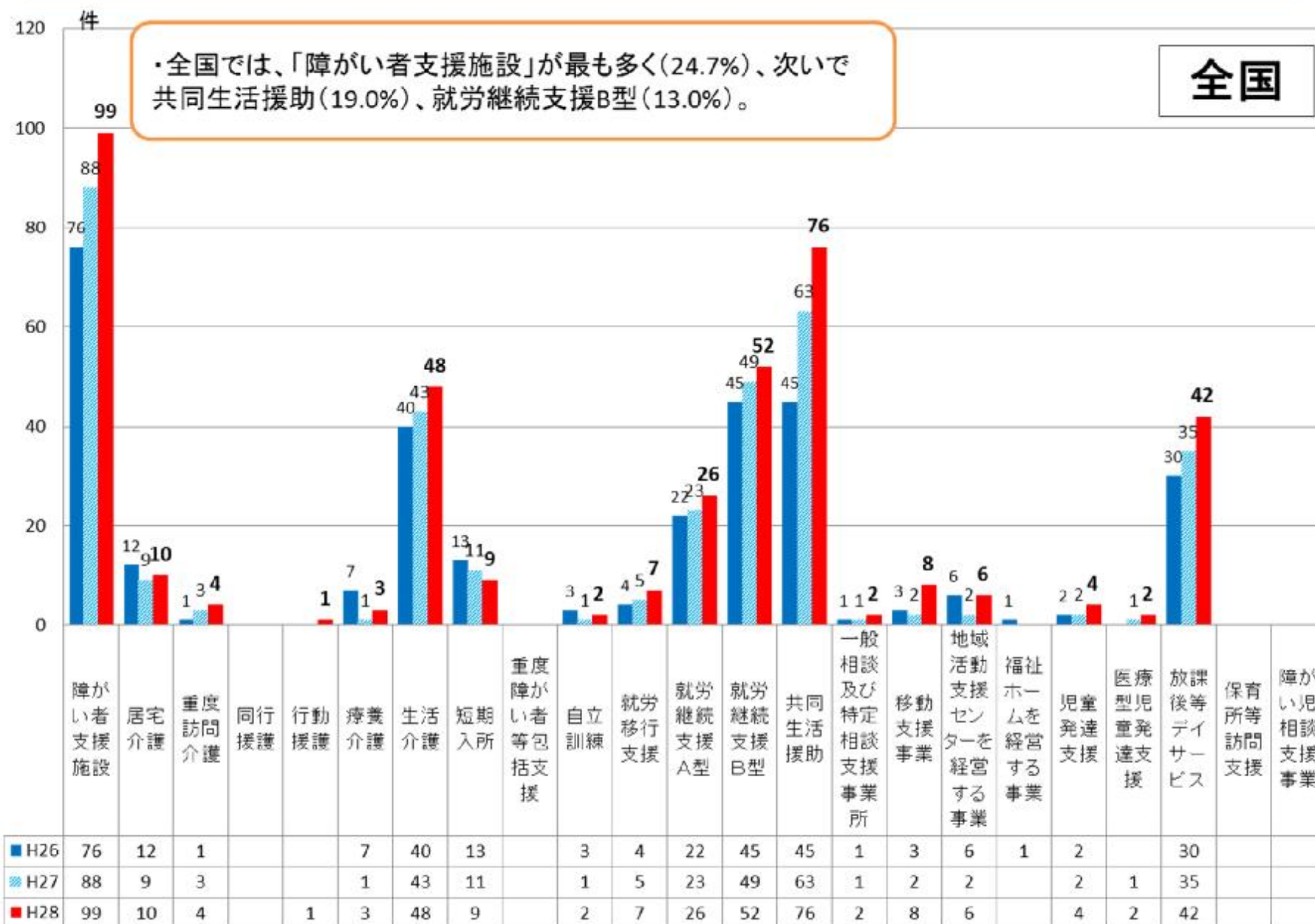
※複数回答有

※虐待類型：虐待認定件数H26年度27件、H27年度45件、H28年度53件の内訳

※障がい種別：被虐待者数H26年度53人、H27年度80人、H28年度68人の内訳(被虐待者数が特定できなかった1件を除く52件の事例を集計)

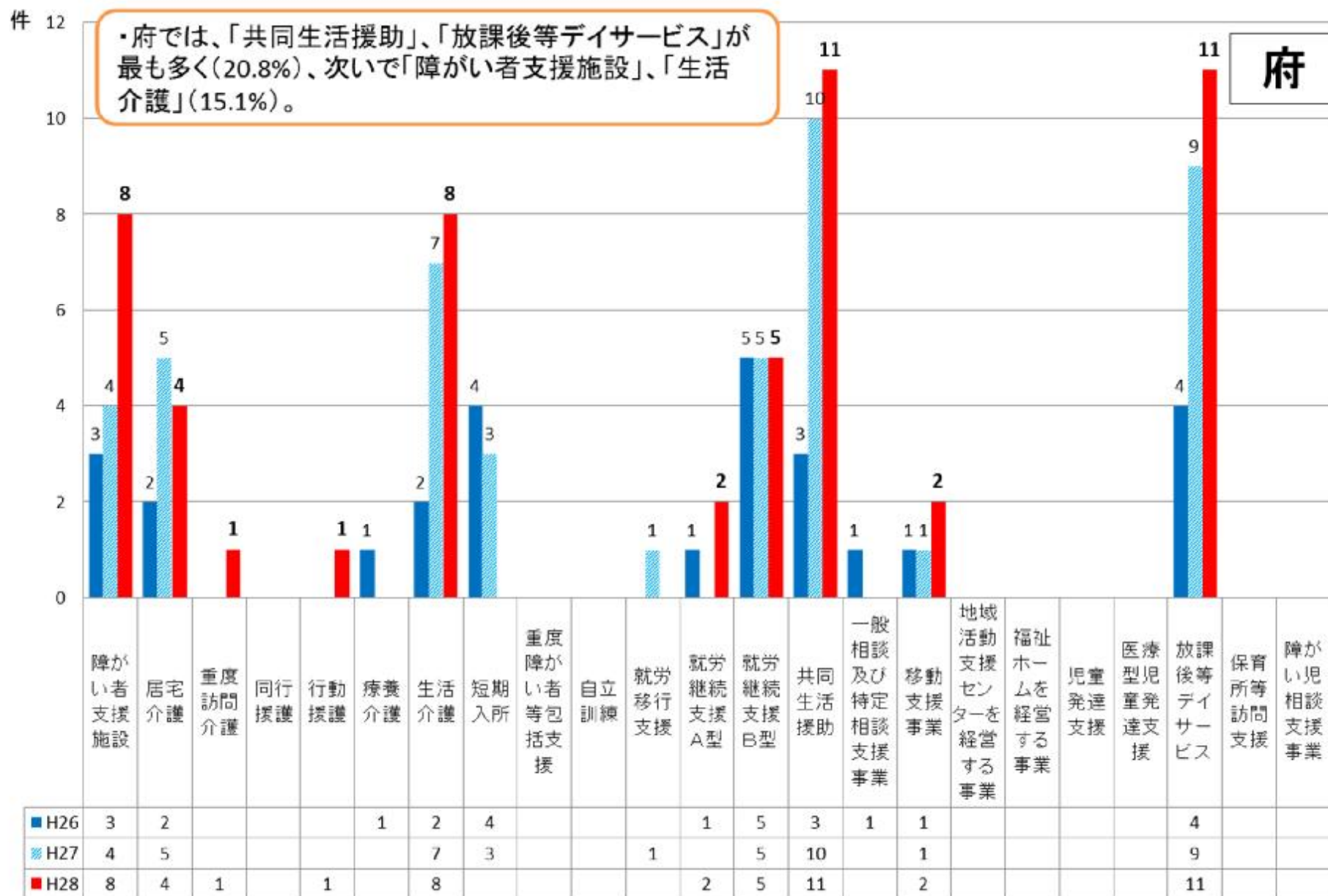
<施設従事者等による虐待>

障がい者福祉施設従事者等による障がい者虐待が認められた事業所種別



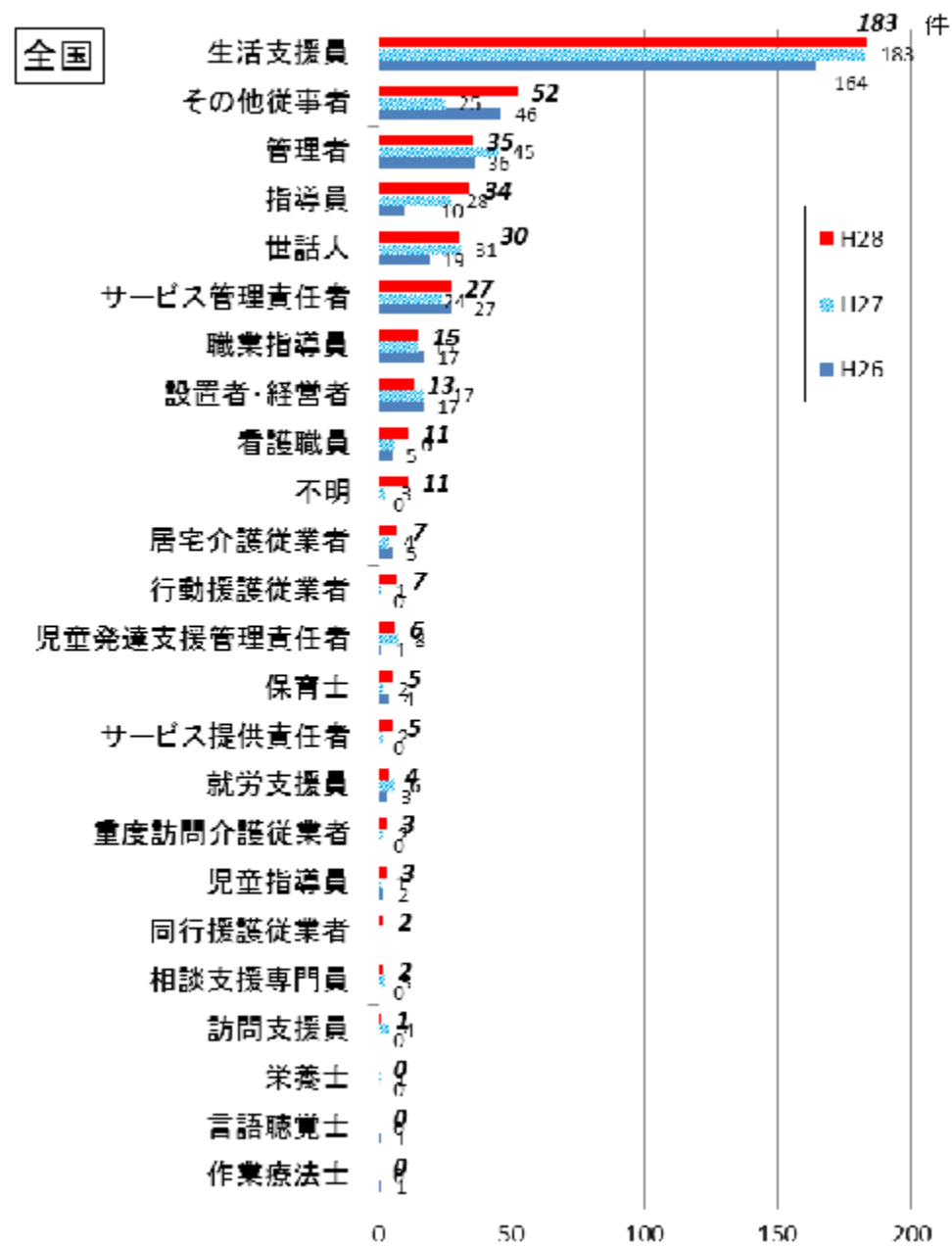
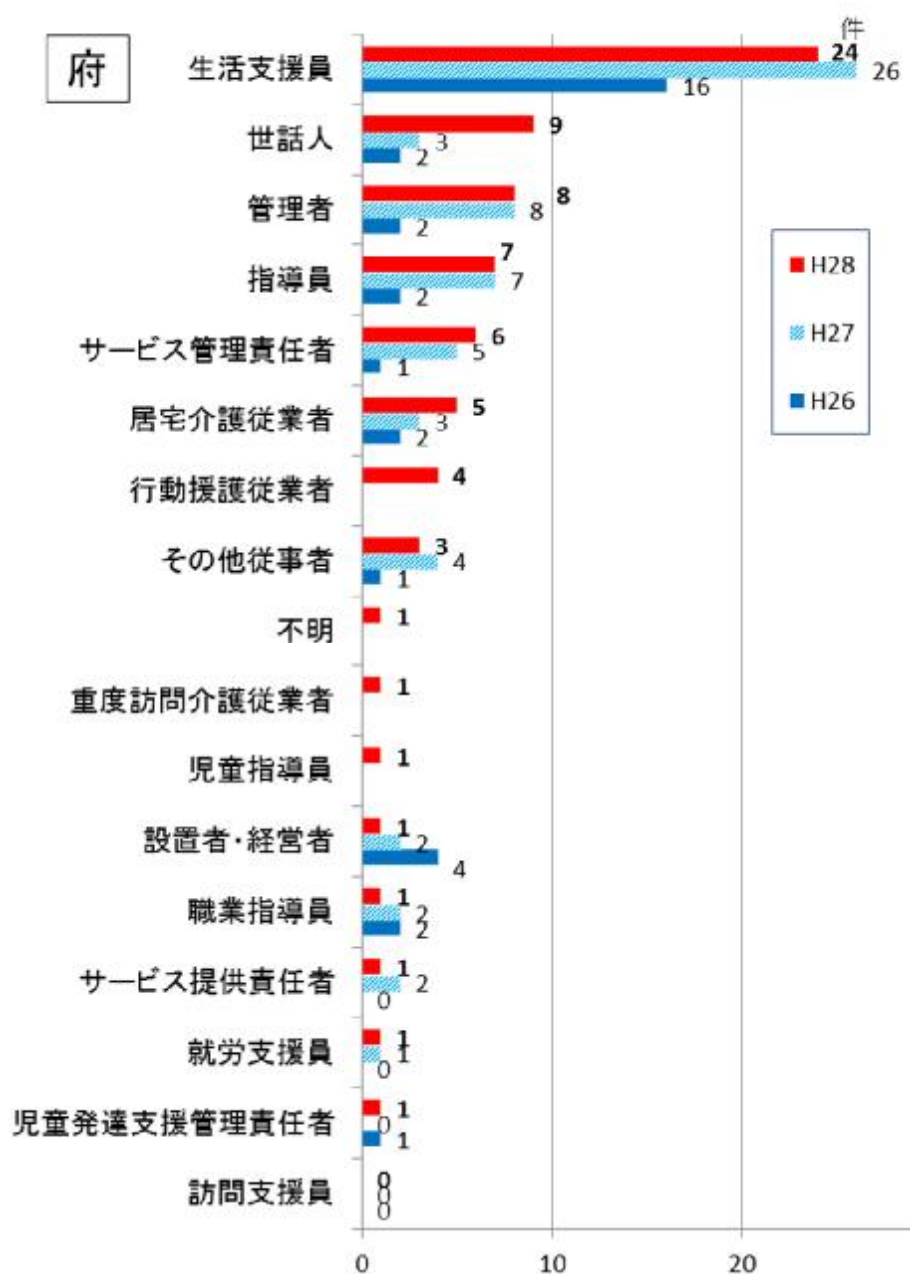
＜施設従事者等による虐待＞

障がい者福祉施設従事者等による障がい者虐待が認められた事業所種別



<施設従事者等による虐待>

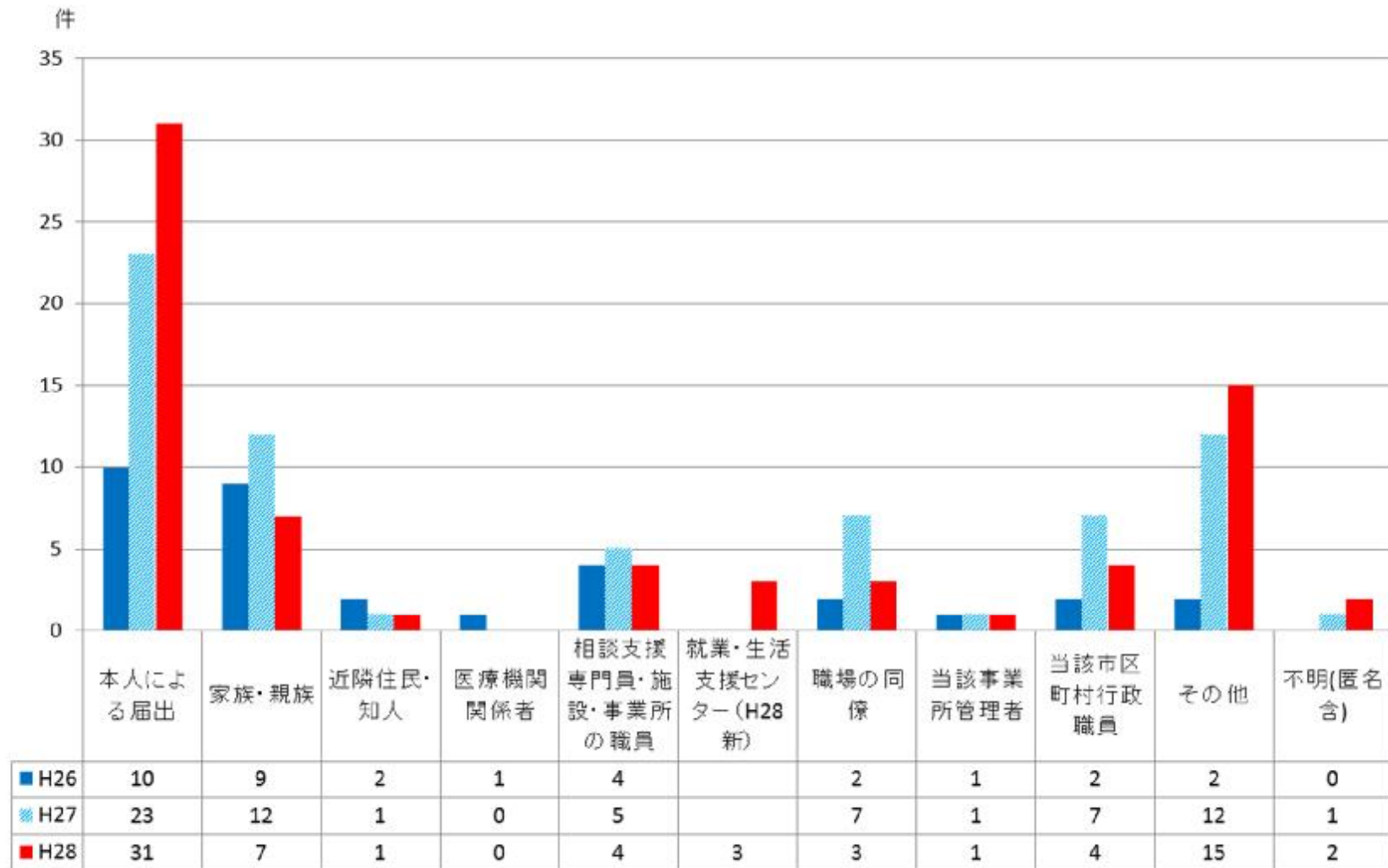
虐待を行った障がい者福祉施設従事者等の職種



使用者による虐待について

<使用者による虐待>

通報・届出・相談者の内訳



※複数回答有

※通報件数：H26年度33件、H27年度67件、H28年度67件

平成28年度「大阪労働局における使用者による障がい者の虐待状況等について」

- 大阪労働局に寄せられた使用者による障がい者虐待の通報・届出のあった事業所は、104事業所。
- 内、労働関係法令に基づき調査等を行い、使用者による障がい者虐待が認められた事業所は、52事業所。

(1) 使用者による障がい者虐待が認められた事業所・事業所の業種

	製造業	医療福祉	運輸	卸売	建設	サービス業	農林	宿泊	分類不能	合計
事業所数	15	15	2	8	2	7	1	1	1	52
%	28.8	28.8	3.8	15.4	3.8	13.5	1.9	1.9	1.9	100.0

(2) 被虐待者の障がい種別

	身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	不明	合計
人数	14	56	14	3	1	88
%	16.7	66.7	16.7	3.6	1.2	-

(3) 虐待の類型

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放置等	経済的虐待	合計
件数	3	0	7	2	47	59
%	5.8	0.0	13.5	3.8	90.4	-

平成28年度大阪府の障がい者虐待対応状況の傾向 ＜まとめ＞

●養護者虐待

- 通報:「警察」の割合が521人(57.4%)と最も多く、次いで「相談支援専門員」が93人(10.2%)。
- 虐待類型:「身体的虐待」の割合が118件(58.7%)と最も多く、次いで「心理的虐待」が71件(35.3%)。
- 被虐待者の障がい種別:「知的障がい」が114人(56.7%)と最も多く、次いで「精神障がい」が77人(38.3%)。
- 被虐待者からみた虐待者の続柄は、「母」が48人(21.4%)と最も多く、次いで「父」が40人(17.9%)、「夫」が39人(17.4%)。

●施設従事者虐待

- 通報:当該施設・事業所の設置者・管理者、職員、元職員を合わせた、施設・事業所関係者からの通報が増加、通報件数全体に占める割合は約3割。
- 虐待類型:身体的虐待が30件(56.6%)、心理的虐待が26件(49.1%)、「性的虐待」が6件(11.3%)、「介護・世話の放棄・放置」が5件(9.4%)、「経済的虐待」が2件(3.8%)。

●使用者虐待

- 通報:「本人による届出」が31件(46.3%)と最も多い。通報計67件のうち、虐待の疑いがあるとして、大阪府より大阪労働局へ報告したのは16件(事業所)。